

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	須崎市
共同提案者名	日高村、高知ニューエナジー株式会社、土佐くろしお農業協同組合、株式会社高知銀行
対象年度	令和5年度

<総論>

1. 令和5年度における計画の変更箇所について

①須崎市農業分野の事業実施主体を高知ニューエナジー株式会社から土佐くろしお農協協同組合に変更  
 ②太陽光発電・蓄電池設備設置等の事業の事業実施主体に合同会社高知ニューエナジー脱炭素推進機構を追加

2. 今後の計画の変更可能性、今後の展開について

当面計画に沿って事業を進めて行く予定。  
 須崎市の農業部門で、設定地域外で設備導入の希望者がいる為、先行地域の追加について検討したい。また、温室効果ガス削減及び費用効率性が高くなる技術が導入できるのであれば活用していきたい。  
 日高村村営住宅の給湯機器の事業実施主体を高知ニューエナジーから日高村に変更予定。

3. 評価委員からの講評（選定時、年度フォローアップ）に対する対応状況

・須崎市の農業ハウスについて、事業実施主体のJA土佐くろしおが3月25日に文書で農家に案内済。エネルギーコスト低減効果は既に導入済の農業ハウスがある為、試算は提示できる。令和6年度初めよりJA土佐くろしおが説明会等行う予定。  
 ・住民への説明は市村・KNE(高知ニューエナジー)・KND(高知ニューエナジー脱炭素推進機構)が協力して行っていく。広報にて募集呼びかけを行う。PPA事業が一般的ではないことや、料金が思ったより安くない(設備費が含まれる為)など、住民の理解が得られにくい懸念があり、わかりやすい説明資料を検討しているところ。

4. その他特記事項

<対象年度の事業費の額（各取組）、活用を想定している資金>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和5年度の事業費(千円)	令和5年度に活用予定の資金金額(千円)					事業費に関わる費用効率性(円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融機関や民間事業者からの資金等)	
①	JA施設の蓄電池に関する設計	3	900	675	27	0	0	198	0
①、②	公共施設の蓄電池に関する設計	12	3,600	2,700	108	0	0	792	0
⑤	トマト団地内の太陽光発電設備に関する設計	7	5,000	3,333	150	0	0	1,517	0
②	職員駐車場等の太陽光発電設備に関する設計	3	900	600	27	0	0	273	0

地方債の種類	金額(千円)

<主なエリア図と進捗状況>

エリア図貼付欄	導入場所・導入設備記入欄 ※<今年度実績に係る写真>に添付した設備との対応 がわかるように設備番号等を付記してください
実績なし	

【対象年度までの「実質ゼロ」の達成率】

$$\left( \frac{0}{0} (\%) + \frac{0}{0} (\%) \right) \div 10,887,922 (\text{kWh/年}) = 0 (\%)$$

種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳							
				自家消費等	相对契約	再エネ メニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅	598	2,511,600	0	0			0		実績なし	
	その他							0			
民生・ 業務その他	オフィス ビル							0			
	商業施設	21	1,851,728	0	0			0		実績なし	
	宿泊施設							0			
	その他							0			
公共	公共施設	169	6,500,537	0	0			0		実績なし	
	その他	1	24,057	0	0			0		実績なし	
合計			(C) 10,887,922	0	0	0	0	(A) 0	(B) 0	0	

【対象年度における新規再エネ導入量 (kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
	0								0

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

施設名	対象施設数	530戸						今後の合意形成のスケジュール
高台戸建住宅・須崎市	合意形成進捗度	D						広報に掲載予定。希望者に説明を行う。
		事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコストなどの詳細説明	再エネ利用の意向調査	地方公共団体等と住民との個別協議	合意	
合意形成対象者	地区代表者	未実施					未完了	
	住民	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未完了	

施設名	対象施設数	68戸						今後の合意形成のスケジュール
戸建住宅・日高村	合意形成進捗度	D						村営住宅の施工業者の選定が終わり次第、説明会等を随時開催する予定。
		事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコストなどの詳細説明	再エネ利用の意向調査	地方公共団体等と住民との個別協議	合意	
合意形成対象者	地区代表者	未実施					未完了	
	住民	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未完了	

■業務その他

施設名	対象施設数	16施設							今後の合意形成のスケジュール
JA土佐くろしお施設	合意形成進捗度	C							月1開催のJA総会で合意が必要だが、総会に提出する必要がある詳細な電気使用料金のシミュレーションが作成できておらず、合意に至っていない。資料が揃い次第総会に諮る。合意について、電気料金が下がるのであれば異論はないとのこと。
		事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
合意形成対象者	JA土佐くろしお	実施済	実施済	実施中	実施済	実施済	実施済	未完了	

施設名	対象施設数	5施設							今後の合意形成のスケジュール
JA日高支所関連施設	合意形成進捗度	A							事業実施についての合意形成は完了済。今後、設計図に基づく詳細な関係者の協議を行っていく予定。
		事業概要説明	事業への反応調査	メリットやコスト等の詳細説明	再エネ利用の意向調査	施設管理者とテナント・店舗等との間の合意	地方公共団体等と施設管理者との個別協議	合意	
合意形成対象者	JA日高支所	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	実施済	完了	

■公共

施設名	対象施設数	97施設			今後の合意形成のスケジュール
須崎市公共施設	合意形成進捗度	D			施設保有部署と確認の上事業を進める。合意は問題なし。
		事業概要説明	必要コスト試算結果等説明	合意	
合意形成対象者	須崎市	実施中	未実施	完了	

施設名	対象施設数	72			今後の合意形成のスケジュール
日高村公共施設	合意形成進捗度	D			太陽光パネルの設置についての概要説明は行っており、各対象施設から事業実施について承諾済。今後、設計図に基づく詳細な関係者の協議を行っていく予定。（必要なコスト等の説明はできていないため、併せて実施する予定）
		事業概要説明	必要コスト試算結果等説明	合意	
合意形成対象者	日高村	実施済	未実施	未完了	

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組①：オンサイトPPA事業による太陽光発電設備・蓄電池

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		6施設 10戸	15施設 40戸	21施設 40戸	10施設 40戸	1施設 44戸			
	目標値 (単位:kW)		509	498	837	474	225			
	単年度									
	累計			1,007	1,844	2,318	2,543			
状況	工程			21施設 50戸	21施設 40戸	10施設 40戸	1施設 44戸			
	実績 (単位:kW)		0							
	単年度									
	累計		0							

令和5年度の取組概況	実績なし
------------	------

■取組②：オフサイトPPA事業による太陽光発電設備・蓄電池

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設計・施工							
	目標値 (単位:kW)			791	302					
	単年度									
	累計			791	1,093					
状況	工程		設計・施工							
	実績 (単位:kW)		0							
	単年度									
	累計		0							

令和5年度の取組概況	実績なし
------------	------

【省エネに係るもの】

■取組③：施設の省エネルギー化(高効率空調、給湯、照明設備設置)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		設計	施工						
	目標値 (単位:kWh)			12,000	84,000	24,000	12,000			
	単年度									
	累計			12,000	96,000	120,000	132,000			
状況	工程		設計	施工						
	実績 (単位:kWh)		0							
	単年度									
	累計		0							
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)		0							
	累計									

令和5年度の取組概況	実績なし
------------	------

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組④：農業施設への再生可能エネルギー活用型の熱供給設備設置

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			設計	蓄熱層						
	熱導管				熱導管	熱導管	熱導管				
計画	目標値	単年度			5棟	11棟	7棟				
	(単位:棟)	累計			5棟	16棟	23棟				
状況	工程				設計						
	施工										
状況	実績	単年度		0							
	(単位:棟)	累計		0							
CO2削減効果	実績	累計		0							
	(単位:t-CO2)										

令和5年度の取組概況	実績なし
------------	------

■取組⑤：マイクログリッドの自営線・太陽光発電・蓄電池の設置

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			設計	自営線						
	太陽光				蓄電池						
計画	目標値	単年度		0	700/1,000/0.724						
	(単位:kW/kWh/km)	累計		0	700/1,000/0.724						
状況	工程			設計	設計						
	施工										
状況	実績	単年度		0							
	(単位:kW/kWh/km)	累計		0							
CO2削減効果	実績	累計		0							
	(単位:t-CO2)										

令和5年度の取組概況	太陽光パネルの設計のみ実施。
------------	----------------

■取組⑥：農業ハウス地下水熱利用設備の設置

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程			設計	設置						
	目標値	単年度			4棟	50棟	165棟	112棟			
計画	(単位:棟)	累計			4棟	54棟	219棟	331棟			
	工程				設計						
状況	設置										
	実績	単年度		0							
状況	(単位:棟)	累計		0							
	CO2削減効果	実績		0							
	(単位:t-CO2)	累計									

令和5年度の取組概況	農家への周知実施。設計実績なし。
------------	------------------

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額（単位：円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		38,027,067	37,376,354	31,458,898	13,677,479	6,306,215			
	累計		38,027,067	75,403,421	106,862,319	120,539,798	126,846,013			
実績	単年度		0							
	累計		0							

<個別KPI>

■指標①：二酸化炭素排出量 t-CO2(須崎市・施設園芸)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度(削減量)			-153	-1258	-3280	-2708			
	累計(排出量)			17,552	16,294	13,015	10,307			
実績	単年度(削減量)		0							
	累計(排出量)		17,705							

令和5年度の実績詳細	実績なし
------------	------

■指標②：公共施設及び一般住宅への太陽光発電設備の導入件数(須崎市)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		4	24	36	33	23			
	累計		4	28	64	97	120			
実績	単年度		0							
	累計		0							

令和5年度の実績詳細	実績なし
------------	------

■指標③：二酸化炭素排出量千t-CO2(日高村・トマト団地)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度(削減量)			-6.9	-6.9	-6.9	-6.9			
	累計(排出量)			39.95	33.05	26.15	19.25			
実績	単年度(削減量)		0							
	累計(排出量)		46.85							

令和5年度の実績詳細	実績なし
------------	------

■指標④：公共施設及び一般住宅への太陽光発電設備の導入件数(日高村)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		0	6	20	21	21			
	累計		2	8	28	49	70			
実績	単年度		0							
	累計		2							

令和5年度の実績詳細	設計のみ実施
------------	--------

<事業実施体制>

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
PPA事業	高知ニューエナジー株式会社、合同会社 高知ニューエナジー脱炭素推進機構	設立済		9
再エネ発電事業	高知ニューエナジー株式会社、合同会社 高知ニューエナジー脱炭素推進機構	設立済		9
小売電気事業 (地域新電力)	高知ニューエナジー株式会社	設立済		9
送配電事業	四国電力送配電	随時協議中		
都道府県	高知県	相談中		

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況 (会議開催頻度、主な意見、懸念事項等)
須崎市・日高村脱炭素推進本部	規約作成中	実績なし
須崎市・日高村脱炭素推進協議会	規約作成中	実績なし

<他地域への展開に関する取組>

令和5年7月3日 飯田市議会視察受入 11月7日 四万十市視察受入 雑誌寄稿「PVeye」「電気ふるさと」「持続コン協会報No.93」
---

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

須崎市

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 ※当てはまるものに"○"を記入し、策定期等を記載してください			
	改定済(○年○月)	○	改定中(R6年7月策定予定)	改定予定なし
事務事業編				
改定予定なしの理由:				
区域施策編				
改定予定なしの理由:				
促進区域の設定			検討中(○年○月設定予定)	○
設定予定なし				

(以下に詳細を記載してください。)

【事務事業編】

計画期間	2017年度から2030年度
削減目標	2027年度60%削減、2030年度72%削減(基準年2013年度。削減目標は改定案)
取組概要	①脱炭素先行地域づくり事業実施②排出抑制活動③廃棄物抑制・環境教育

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	2030年電力消費に伴う排出量は実質ゼロ
太陽光発電設備を設置	1,134kW(改定案)
公共施設の省エネルギー対策の徹底	594t-CO2/年削減(改定案)
公用車の電動車の導入	導入推進するが数値目標無
LED照明の導入	導入推進するが数値目標無
再エネ電力調達の推進	先行地域づくり事業で賄い、足りない場合はクリーンエネルギーを購入する記述有(改定案)

【区域施策編】

計画期間	2017年度から2030年度
削減目標	2030年度46%削減 長期目標2050年度実質ゼロ(基準年2013年度)
取組概要	①再エネ最大限導入②省エネ活動の定着③環境配慮型都市の構築④3R⑤他自治体との協働

施策分類	目標値
再エネの導入促進	3,610t-CO2/年の削減
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	760t-CO2/年の削減と、24,900t-CO2/年の吸収量

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

設定していない
---------

日高村

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 ※当てはまるものに"○"を記入し、策定期等を記載してください			
	事務事業編	設定済(○年○月)	○	改定中(令和8年3月策定予定)
	改定予定なしの理由:			
区域施策編	○	改定済(令和5年2月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし
	改定予定なしの理由:			
促進区域の設定	設定済(○年○月)		検討中(○年○月設定予定)	○ 設定予定なし

(以下に詳細を記載してください。)

【事務事業編】

計画期間	令和2年度から令和6年度(改定前)
削減目標	令和6年度に5%削減(平成30年度比。改定前)
取組概要	省エネ機器及び高効率照明器具の導入、電気・燃料使用量の削減等(改定前)

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	836,345kg-CO2(令和6年度)
太陽光発電設備を設置	目標設定に関する項目なし(改定前)
公共施設の省エネルギー対策の徹底	導入推進するが、数値目標なし(改定前)
公用車の電動車の導入	目標設定に関する項目なし(改定前)
LED照明の導入	導入推進するが、数値目標なし(改定前)
再エネ電力調達の推進	目標設定に関する項目なし(改定前)

【区域施策編】

計画期間	2023年度から2050年度
削減目標	2030年度に二酸化炭素排出量を60%以上削減(2013年比)、2050年度に二酸化炭素排出量を実質ゼロにする。
取組概要	省エネ設備への更新と改修の推進、再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策の推進

施策分類	目標値
再エネの導入促進	2030年に消費電力の約60%を再エネに転換、2040年度に80%、2050年度に100%
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	事業者・家庭部門における再エネ電力割合50%以上

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

設定予定なし
--------

<今年度実績に係る写真>

導入設備等写真貼付欄	設備名、設置場所等記入欄 ※<エリア図と進捗状況>に記載した設備との対応がわかるように設備番号等を付記してください